

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 24 日現在

機関番号：33906

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12953

研究課題名（和文）冷戦期アジア諸国の米軍保養地とツーリズム産業の発展に関する研究

研究課題名（英文）U.S. Army's Rest Areas and Tourism Development in the Asian Countries during the Cold War

研究代表者

阿部 純一郎（Abe, Junichiro）

椋山女学園大学・文化情報学部・准教授

研究者番号：40612916

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、戦後日本の米軍を対象とした娯楽提供（特に米兵の日本観光）の歴史を、以下の3つの時期に分けて考察した。占領軍の「士気」の向上を目的として観光地のホテルや娯楽場が接収され、日本人立入禁止の米軍保養地が形成された時期、朝鮮戦争やベトナム戦争に従軍した米兵の「休養と回復」を目的に、日本を休暇先とする戦時休暇プログラムが拡大した時期、反戦・反基地運動の高まりとともに占領終了後も残る基地内の娯楽施設（特にゴルフ場）が問題視され、返還運動が加速した（が基地返還は部分的に留まった）時期である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、日本の戦時中・占領期を娯楽が抑圧された「暗い谷間の時代」とする歴史観を修正する動きが起こっているが、本研究は「観光」という娯楽に注目し、この新しい戦争史・占領史の進展に資するものである。本研究では、長期の占領・戦争に伴う兵士の不満や孤独・退屈さを紛らわすために観光が必要とされ、兵士に観光を与えることで占領・戦争が長期的に維持されるという、両者の相互関連性を具体的に明らかにした。一般に観光は「平和」産業と呼ばれるが、本研究はこの前提を問い直し、観光の軍事的利用に光をあてた。

研究成果の概要（英文）：This study examines the history of recreation and amusement for U.S. military personnel stationed in postwar Japan (particularly the tourism activities of American soldiers in Japan) into the following three periods: 1) the period when hotels and amusement facilities at tourist destinations were requisitioned with the aim of boosting the "morale" of the occupation forces, leading to the formation of U.S. military rest areas that were off-limits to Japanese people, 2) the period when wartime leave programs expanded, allowing American soldiers who served in the Korean War and Vietnam War to vacation in Japan for "rest and recuperation", and 3) the period when amusement facilities (especially golf courses) within U.S. military bases in Japan came into question, and the movement for their return accelerated, although the base returns remained partial.

研究分野：観光社会学、歴史社会学

キーワード：観光 米軍 占領 朝鮮戦争 ベトナム戦争 余暇・娯楽政策 旅行史

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した背景には、日本が世界のなかで米軍基地ならびに米軍関係者の保養・娯楽施設が集中する一大拠点になっている現実がある。米国防総省の『基地構成報告書』(2015年度)によれば、米軍は海外42ヶ国に計587ヶ所の基地を保有し、うち6割強はドイツ、日本、韓国の3ヶ国に集中している(Base Structure Report Fiscal Year 2015 Baseline)。また2017年現在、海外において米兵が多く駐留している国は日本(約4万人)、ドイツ、韓国と続く(Military and Civilian Personnel by Service/Agency by State/ Country, June 2017)。さらに、これらの海外米軍基地には、米兵やその家族が休暇を楽しむための宿泊施設や娯楽場(ゴルフ場、ボウリング場、キャンプ場、ダンスホールなど)も設置されており、在日米軍のHPやFacebookでは、軍の福利厚生事業(「Morale, Welfare and Recreation: MWR」プログラム)の手厚さを示す一例として、基地内でのレクリエーション活動やイベント情報が公然と紹介されている。それとは対照的に、日本政府は在日米軍の福利厚生施設の実態をほとんど公表しておらず、歴史的に幾度か「不要・遊休施設」として返還を求める動きがありながらも現在まで基地提供を続けている。

本研究の出発点は、この日本における米軍基地と保養・娯楽施設の結合がいつ、いかにして成り立ったのか、そして今でも強固に存続している理由はどこにあるのか、を解明することにあつた。また、日本を筆頭とする海外の米軍保養地がアメリカの「基地の帝国」を支える上でどのような役割を果たしてきたか、を日米双方の史料をもとに歴史的に明らかにすることを目指した。

日本における米軍保養地の形成は、米軍を中心とする連合国軍の占領とともに開始された。占領軍兵士の余暇・娯楽に関しては、米軍専用のクラブや性的慰安施設の実態を描いた研究のほか、戦後流入したアメリカ大衆文化(映画・音楽・スポーツ・ファッション等)の日本社会における受容について分析した研究が多く存在する(東谷2005;茶園2014;難波編2014など)。

これに対して本研究が目指したのは、米兵に日本観光の機会を提供したホテル、旅行会社、交通事業者、自治体などの動きである。その理由は、これまで米軍関係者を対象とする観光事業の展開を体系的にまとめた研究は、占領期のホテル業界の対応を除いてほとんどなく(村岡1981;富田2006)、その記述も主に日本側の社史・回想録を用いて、日本側が米軍の要求にいかに対応したかを分析したもので、米軍の余暇・娯楽政策に踏み込んだ分析は行われてこなかったからである。既存の観光研究でも、日本駐留中に各地を旅した米兵やその家族を「観光客」として捉え返し、その移動の実態や日米の政策動向を探究する作業は着手されていなかった。この米軍観光の問題が長らく見落とされてきた理由は、占領直後から米軍関係者は通常の出入国管理手続きを免除されており、彼/彼女らの移動実態が日本の公的統計では不可視化されている点に関係している。その動向を把握するには米軍側の資料にあたる必要があり、これが本研究で米軍文書が重視される所以である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、連合国軍の日本占領から朝鮮戦争を経てベトナム戦争までの期間を対象に、日本国内に米軍用の保養・娯楽施設が建設・維持されたプロセスと、そこに観光業界がいかなる仕方に関与したかを明らかにすることにある。この目的を達成するため、本研究では日本の米軍保養地の形成・存続に関わる、以下の3つの事例を重点的に調査した。占領期に日本の観光ホテルや娯楽施設を接収して作り上げた米軍保養地、ならびに米軍関係者を対象とする日本観光ツアー、朝鮮戦争及びベトナム戦争期に米兵の「休養と回復」を目的に実施された戦時休暇計画(R&R)、1960年代後半に「不要・遊休施設」として早期返還が求められた米軍基地内のゴルフ場に関する論争である。上記の事例について、アメリカ側の政策過程や軍関係者の利用動向、日本政府、観光産業界ならびに地域の対応を分析した。

3. 研究の方法

以下の5点を中心に史料分析をすすめた。

[1]1940-70年代の米軍保養地・米軍観光の全体像の把握：極東地域に駐留する米兵向けの日刊紙『Pacific Stars and Stripes【日本・朝鮮版】』の創刊号(1945年10月)から米軍のベトナム撤退(1973年3月)までの期間を中心に、米軍休養ホテル、米軍観光ツアー、R&R関連記事を整理し、日本における米軍保養地の分布と変遷、軍関係者の観光・休暇旅行の動向を把握した。また調査の過程で、米軍当局が隊員への余暇・娯楽提供を重視した理由として、終戦に伴う米軍の復員問題が関連していることが想定されたので、同紙の【中部太平洋版】(1945年5月創刊～46年1月)も入手した。

[2]占領期の米軍保養地建設や米軍観光ツアーに関する日米の政策動向の把握：日本側で米軍観光の受入に尽力したホテル、旅行会社、運輸業者、政府機関の資料のほか、米軍側の資料として、GHQ/SCAPで日本の観光産業問題を担当した経済科学局(ESS)の内部文書、日本占領軍の主力部隊である米太平洋陸軍(第八軍・第六軍)の作戦経過レポートや事業報告書のうち、隊員の余暇・娯楽事業(米軍内では当時「Special Service」と呼ばれた)に関わる文書を収集・分析し

た。また、第八軍司令官として日本本土の米軍部隊を指揮したロバート・L・アイケルバーガーの発言・日記類をもとに、軍上層部が隊員への余暇・娯楽提供をいかに評価し、日本側の返還要求を退けつつ、米軍用の保養・娯楽施設の継続を正当化していたかを分析した。さらに調査の過程で、占領期の米軍保養地の1つである「竹島レストセンター」(愛知県蒲郡市)に関する古写真を手に入れたため、関係者へのヒアリングをもとに、撮影場所・時期・対象人物の特定をすすめた。また、写真の劣化が進んでいた為、一部は補正のうえスキャニングによるデジタル化の作業もおこなった。

[3]朝鮮戦争期のR&R計画の政策過程と政策結果の分析：朝鮮戦争に従軍した兵士を対象とした休暇旅行プログラム(前線任務を終えた兵士を日本に送り、休暇をとらせる計画)について、戦争と余暇・娯楽政策が米軍内部でいかなる仕方結び付いたかを把握するため、第二次世界大戦期にさかのぼり、米軍の「スペシャル・サービス」と「戦争神経症」に関する言説を分析した。また、米軍帰休兵の流入による治安の悪化、歓楽街の発展、買春・性病の蔓延など負の影響を指摘する先行研究も参照しつつ、R&Rは軍当局が意図した政策結果をもたらしたかを検討した。

[4]ベトナム戦争期のR&Rの運営体制の分析：朝鮮戦争と異なり、ベトナム戦争で米軍は隊員の士気低下を防ぐため、ベトナム国内・国外(国外は日本を含めて最大10カ所)に休暇先を用意し、アジア太平洋地域に広がる超国家的な保養地システムを作り上げた。本研究では、南ベトナム軍事援助司令部(MACV)と米太平洋軍(CINCPAC)の作戦経過レポートを中心に、この巨大な保養地システムがいかに運営されていたか、各保養地はシステム全体のなかでどんな機能を果たしていたか、帰休兵はホスト国の経済・社会にどんな影響を及ぼしたかを分析した。

[5]米軍ゴルフ場の存否をめぐる論争の分析：占領終了後も存続している米軍用娯楽施設の代表例として基地内のゴルフ場を取り上げ、その是非が問われた1960年代後半の国会議事録および米上院委員会の審議内容をもとに、日米両政府が米軍ゴルフ場の存在をいかなる論理で正当化したかを分析した。また当時「不要・遊休施設」として早期返還が求められた10カ所の米軍ゴルフ場について、航空写真の比較や現地調査をもとに、接収経緯、土地利用の変遷、返還プロセス、返還後の跡地利用についても整理した。

4. 研究成果

研究期間で得られた成果は以下の三点である。

[1]第二次世界大戦終結から占領期の日本における米軍保養地の形成過程と運営実態の解明：戦後、米軍を主力とする占領軍は、日本政府に命じて観光ホテル、娯楽施設、運動競技場を次々に接収し、隊員が余暇を楽しむ軍専用の保養地に作り変えた。当時米軍が接収した施設は膨大であり(1946年8月時点で運動競技施設が553、劇場・映画館139、休暇用ホテル29)、現代からみても過剰に映る。しかしその過剰さは、隊員の士気低下や海外駐留生活への不満を防がなければならないという軍当局の不安の表れでもあった。実際、第二次世界大戦の終結(VE-Day, VJ-Day)とともに、米軍内部だけでなく米本国でも兵士の本国帰還を求める声が高まり、その要求を(輸送船の不足や占領任務の必要性などのため)満たすことができない兵士は軍上層部に向けられた。こうした不満を抑えるための方策の1つが家族の呼び寄せ許可であり、もう1つが海外駐留兵士の孤独感や退屈さを紛らわすための膨大なレクリエーションの提供だった。

蒲郡に米軍保養地が建設された理由も、米兵の帰国問題と切り離せない。愛知県内には、西日本に駐留する兵士が帰還する際に使われる待機場所として第11補充処(旧岡崎海軍航空隊基地跡)が存在したほか、占領初期に西日本の輸送拠点となった名古屋港が存在した。竹島レストセンターには、帰国の船を待つまでの間、米兵に休養を与え、軍部への不平・不満を抑える役割が期待されていたのである。

[2]アジア太平洋地域の米軍基地ネットワークを軸にした越境的な米軍観光の実態解明：占領期に建設された米軍の娯楽・保養施設は、在日米軍兵士やその家族だけでなく、アジア太平洋地域に駐屯する米兵の休暇先としても利用され、ここに日本の出入国管理を免除された越境的な観光の流れが生まれた。特に朝鮮戦争及びベトナム戦争期の日本は、戦場の兵士が休暇を得て、「休養と回復」を目的に訪れる保養地に指定されていた。このとき来日した帰休兵は短期間ながら受入地域に「観光特需」とも呼べる経済効果をもたらしたが、それと同時に、売春・性病・麻薬の蔓延などの「観光被害」も引き起こした。また、ベトナム戦争期の帰休兵の中には、日本での休暇を機に米軍から脱走する者も多く、休養させて戦場復帰させるという政策意図を裏切るケースもみられた。

[3]占領終了後も米軍基地内に残された娯楽施設の存続理由の解明：1960年代後半から70年代にかけて「不要・遊休施設」として返還要求が高まった米軍基地内のゴルフ場を事例に、国会議事録や米上院委員会の審議内容を分析し、日米両政府の正当化の論理を抽出した。この論争を通して、娯楽目的での基地提供の妥当性(基地内のゴルフ場は日米地位協定で設置が認められた諸機関に該当する)、施設整備費の日本政府負担の妥当性(日本側の要請により既存の米軍施設を他に移転させる場合は日本側が費用を負担する)、利用者範囲を日本人に拡大することの妥当性(「日米親善」を目的とした一部の日本人の利用は容認すべき)が確認され、ここに確立された正当化の論理が、その後「思いやり予算」導入から現在に至るまで、米軍娯楽施設に関する政府答弁の基調となっていく。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 22巻
2. 論文標題 日本の米軍ゴルフ場の歴史と現在	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 椋山女学園大学文化情報学部紀要	6. 最初と最後の頁 21-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 54号
2. 論文標題 ポスト占領期における米軍娯楽施設のポリティクス：米軍ゴルフ場に関する国会議事録の分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 椋山女学園大学研究論集	6. 最初と最後の頁 75-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 19
2. 論文標題 米軍保養地としての蒲郡：秘蔵写真でたどる軍隊と娯楽	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 椋山女学園大学文化情報学部紀要	6. 最初と最後の頁 35-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 15
2. 論文標題 旅する進駐軍：米軍文書から読み解く占領期のニッポン観光	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 椋山人間学研究	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 31
2. 論文標題 <銃後>のツーリズム：占領期日本の米軍保養地とR&R計画	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報社会学論集	6. 最初と最後の頁 60-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 9
2. 論文標題 アジア太平洋地域における米軍保養地システムの形成：ベトナム戦争とR&R計画	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 コロキウム：現代社会学理論・新地平	6. 最初と最後の頁 2-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 18
2. 論文標題 リトルアメリカと「常時戦闘体制」の形成：第八軍購買部のPXサービスに注目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 檀山女学園大学文化情報学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部純一郎	4. 巻 23
2. 論文標題 アイケルバーガーと占領軍の余暇・娯楽政策	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 檀山女学園大学文化情報学部紀要	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 阿部純一郎
2. 発表標題 「退屈な占領」と闘う：米第八軍スペシャルサービス局の「米軍保養地」計画
3. 学会等名 第67回関東社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部純一郎
2. 発表標題 旅する進駐軍：米軍文書から読み解く占領期のニッポン観光
3. 学会等名 梶山人間学研究センター第2回人間講座
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部純一郎
2. 発表標題 進駐軍は暇な時間をどう過ごしていたか：米兵の余暇活動から日本占領史を再考する
3. 学会等名 第7回梶山・多様性研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 阿部純一郎
2. 発表標題 ベトナム戦争期日本の米軍帰休兵と観光特需：戦争 / 観光の二分法を超えて
3. 学会等名 第72回関東社会学会大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 蘭 信三、石原 俊、一ノ瀬 俊也、佐藤 文香、西村 明、野上 元、福間 良明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 266
3. 書名 社会のなかの軍隊 軍隊という社会	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------